

地域おこし協力隊の定住支援事業に関する研究 関東地方の自治体に着目して

2151035 長島 りな
指導教員 辛島 一樹

地域おこし協力隊 定住率 定住支援
住宅支援 関東地方

1. はじめに

1.1. 研究背景および目的

2009年に総務省によって地域おこし協力隊事業が開始されてから15年を迎えた¹⁾。直近5年では活動地と同一市町村内に定住する者の割合（以下、定住率と記す）が都道府県単位で見ると増加していることが総務省の調査より分かっている。しかし、自治体や地域から期待される活動と協力隊員が望む活動にミスマッチが生じるケースも多く、これにより期待される活動を行えず、任期途中で離職する隊員や任期終了後に定住せず他出する協力隊員も多い。こうした問題を防ぎ、地域への定住を図るには自治体の受け入れ体制が重要である。

そこで本研究では、各自治体が行う住宅支援をはじめとする定住支援に着目し、支援と定住率の相関を調べ、定住支援が隊員の定住意向に与える影響を分析する。

1.2. 研究方法

第2章では、関東地方の自治体に行った定住率と定住支援・住宅支援の有無を問う1次アンケートを行った。さらに、第3章では、1次アンケートで条件を満たした15自治体を対象に具体的な定住支援の内容を問う2次アンケートを実施した。1次、2次アンケートの結果から支援の詳細や活用率を比較し、支援の定住促進効果を考察した。第4章では、自治体による支援が隊員の定住意向に与える影響を調査するために隊員OB・OGに聞き取り調査を行った。第5章では、2-4章の調査を元に、隊員、自治体に双方に利点があり、かつ持続可能な受け入れ体制について考察する。第6章では本稿のまとめと今後の研究計画を示す。

1.3. 既往研究

任期後の隊員の定住にむけた所得確保の現状と課題を明らかにした房安²⁾の研究では、自治体は隊員の所得確保に向けた取り組みへの支援が求められることが分かった。また、自治体の受け入れ環境と隊員の活動におけるマッチング状況、定住意向との関係を分析した桑原ら³⁾の研究によると、「住宅などの生活環境の充実」「定住のための資金の確保」を定住に向けた課題と考える隊員が多いことが示された。以上の研究は、現役隊員を対象に調査分析を行っており、隊員OB・OGが行った住宅をはじめとする生活基盤の確保を対象にした研究は見られなかった。

2. 住宅支援と定住率の関係

2.1. 1次アンケートの概要

まず定住支援の有無と定住率を把握するために、本事業が始まった2009年から事業実施歴のある関東地方の123自治体を対象に1次アンケートを行った。①2019-2023年の定住率、②任期終了後の隊員に向けた定住支援/住宅支援の有無を問う項目を設けた。結果、回収数は122団体中109団体で回収率は89.3%であった。

2.2. 定住率の算出と定住支援

項目①の定住率に関しては、「任期後も同一市町村内に定住した者の計/活動隊員数」により算出した。本稿では、定住率の算出が可能であった15自治体（全体の13.8%）から統計を調べた。ライン引きを行ったことにより、事業を活発に行う上位15自治体のみ焦点が当たり、算出される定住率には偏りが出る結果となった。しかし、全国的に各都道府県の定住率が増加しているとの報告がある一方で、市町村ごとに見ると増加傾向にある自治体はむしろ少数であり、定住率の算出すら困難な自治体が多数であることが分かった。また項目②の定住支援・住宅支援の有無に関して、定住支援を行っているとは回答した自治体は14自治体であり、その内6自治体は、住宅支援を行っていた（表1）。

表1. 15自治体のアンケート結果

都道府県	自治体名	回答	平均定住率	定住率の増減率	支援内容	事業開始年 (地域おこし協力隊 事業導入年)	活用率 (活用件数/ 総隊員数)
茨城県	常陸太田市	×	55.0%	0%			
	常陸大宮市	×	60.0%	0%	住宅家賃補助金		
栃木県	笠間市	○	41.6%	14%	起業支援	2016年(2013年)	21.10%
	足利市	×	93.3%	-10%			
群馬県	大田原市	○	80.0%	0%	起業支援	2017年(2015年)	20.60%
	日光市	○	63.3%	19%	住宅家賃補助金、空き家改修補助金、起業支援	2015年(2011年)	42.30%
	益子町	○	67.6%	12%	起業、事業継承支援	2016年(2013年)	15.60%
	前橋市	○	79.0%	19%	住宅家賃補助金、起業・事業継承支援	2017年(2017年)	44.40%
埼玉県	桐生市	○	39.2%	11%	住宅家賃補助金、起業支援	2023年(2015年)	13.60%
	上野村	○	33.5%	17%	起業支援	2018年(2009年)	3.50%
千葉県	みどり市	×	88.3%	-10%			
	秩父市	×	60.0%	41%			
東京都	横瀬町	○	82.0%	-16%	起業支援	2019年(2017年)	10.70%
	小笠野町	○	50.0%	-30%	住宅購入補助金、住宅家賃補助金、空き家改修補助金、起業支援	2019年(2018年)	27.80%
茨城県	いすみ市	○	68.7%	14%	住宅購入補助金、住宅改修補助金、起業支援	2017年(2015年)	40.00%

表2. 聞き取り調査質問項目

1. 自治体の受け入れ体制について	質問内容
職員との連携	1-1. 市役所職員との面談はどのくらいの頻度でありましたか。 1-2. 担当職員とのコミュニケーションで大変だったことはありますか。
情報共有	1-3. 定例会・報告会はありましたか。
活動費	1-4. 定住に向けた資金は、どのように調達しましたか。十分な資金は集まりましたか。 1-5. 年間活動費は把握していましたか。
活動環境	1-6. 活動中に課題が発生した時に誰に相談していましたか。
2. 日々の業務について	2-1. 雇用形態は「雇用型」1)でしたか。
3. その他	3-1. 人脈づくりはどの様にされましたか。 3-2. 定住に向けた生活基盤の確保に関わる課題はありましたか。
4. ○○さんについて	4-1. 過去のインタビュー記事を基に、隊員時代から現在に至るまでのお話をお聞かせください。

3. 自治体独自で行う定住支援

3.1. 2次アンケートの概要

15自治体を対象に定住支援の詳細を問う2次アンケートを行った。結果15自治体中10自治体から回答が得られ、回収率は66.7%であった。同時に、アンケート内で具体的な住宅支援内容が得られた自治体の比較分析を行う。

3.2. 定住率と定住支援の関係

事業の財源に関して、10自治体全てが、国からの特別交付金を財源としており、単費から支援事業を展開している自治体は存在しなかった。しかし、前橋市、日光市に関しては、どちらも退任後の3年間の家賃補助をしており今回対象とした関東域の中でも珍しい事例であった。

また活用率(活用件数/総隊員数)と、平均定住率で単回帰分析を行った結果、R2乗値(決定係数)は0.1635であった。この場合、正の相関は見られたものの相関関係は非常に低いと言える。しかし、これら10自治体のように独自の定住支援として要綱にまとめ直すことは、隊員職員間で支援を念頭に置きやすくなり、定住準備の流れを円滑することが期待される。

4. 住宅支援が隊員の住居選択に与える影響

4.1. 聞き取り調査の概要

定住支援が隊員の定住意向に与える影響を調査するために群馬県嬭恋村、前橋市で活動した隊員OB、OGに聞き取り調査を行う(表2)。第3章より、両自治体は2次アンケートで具体的な住宅支援の内容を得られている。また、活動隊員数は県内随一で定住率も増加傾向にある。本稿は、任期終了後の隊員に焦点を当てたものであり、既往研究で指摘されるようなミスマッチ、相談窓口の不全等、基本的な問題は生じていないと予想されるため、任期後の生活基盤の確保の問題に絞った分析が行いやすいと考え対象とした。

対象者は、2024年度末までに任期を終え、その後も市町村内に定住した6名のうち、コンタクトがとれた3名とした。

4.2. 隊員が考える受け入れ体制の課題

定住に係る補助金は隊員の定住意向に直接的な影響はなく、補助金による支援よりも、何かトラブルがあった際に、解決へのアプローチに繋がりやすい隊員職員間の日々の円滑なコミュニケーションを重要視していた。また職員にとっても、地域おこし協力隊事業の受け入れ体制の準備等の運用は業務的に負担となることが分かった。

5. 定住促進に向けた受け入れ体制の提案

第4章の聞き取り調査より、隊員と職員の連携に係る課題が見つかり、隊員/職員間の円滑なコミュニケーションが土台となって、様々な定住を促す諸活動への展開が可能であることが明らかとなった。

そこで、第三者による相談窓口の積極的な活用と、職員の負担軽減を提案する。任期中の相談相手として、隊員OB、OGが挙げられたことから、協力隊経験者を中心に、

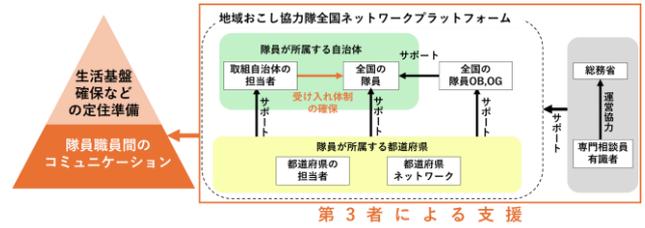


図1. 隊員、自治体職員、ネットワーク団体の関係

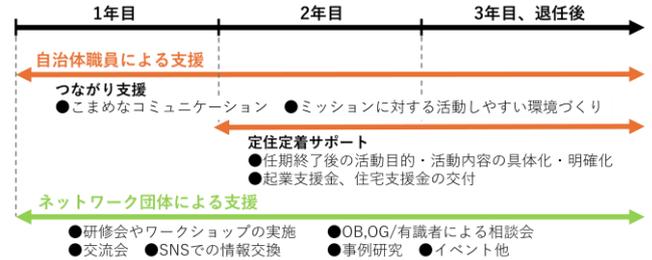


図2. 自治体職員とネットワーク団体による支援

現役隊員や取組自治体をサポートする県や国のネットワーク団体の参加が有効であると考え(図1)。ミッションに対する活動しやすい環境づくり、2-3年目には定住定着サポートを自治体職員が行い、そこにプラスして人脈づくりや個別具体的な相談対応をネットワーク団体が受け持つことが理想である(図2)。

また、同団体は、事業運用や要綱の作成や受け入れ体制の準備は業務的に負担と考える職員にも相談窓口としても機能することで、担当職員の負担軽減にも効果がある。

6. まとめ

本研究では、定住率と定住支援には相関がなく、任期後の隊員に向けた独自の定住支援を展開する自治体は殆ど存在しないことが分かった。一方で聞き取り調査から、定住に係る補助金は、隊員の定住意向に直接的な影響はなく、隊員職員間の日々の円滑なコミュニケーションを重要視していることが分かった。そこで、第三者による相談窓口の積極的な活用による個別具体的な相談対応と、職員の負担軽減を提案した。

今後の課題は全国的な定住支援の傾向を把握するとともに、ネットワーク団体の実態調査を行う必要がある。

参考文献

- 1) 総務省：令和5年度における地域おこし協力隊の活動状況等、(オンライン)、入手先<https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei08_02000268.html>, 2024年,(参照2024.10.16)
- 2) 房安功太郎：地域サポート人材の定住に向けた所得確保の現状と課題、農村計画学会誌, 34 (Special_Issue), p207-212, 2016年
- 3) 桑原良樹, 青木啓介：地域おこし協力隊におけるマッチング状況と定住意向の規定要因、農村計画学会論文集, 3巻, 1号, p76-83, 2023年